

# 介護離職の現状、 介護休業・休暇に関する 連合の考え方について

規制改革推進会議 保育・雇用ワーキング・グループ  
2018.12.7



日本労働組合総連合会（連合）  
総合男女・雇用平等局



## 1. 介護の現状

- (1) 第1号被保険者の要介護度別認定者数の推移
- (2) 介護をしている雇用者

## 2. 介護離職者の現状

- (1) 家族の介護・看護を理由とする離職者数の推移等
- (2) 介護離職者の再就職状況等
- (3) 介護離職による経済的なインパクト

## 3. 連合が実施した意識・実態調査からわかること

- (1) 男女ともに不安を抱える介護
- (2) 介護施設へのニーズ
- (3) 介護に関する不利益取り扱い、ケアハラスメント
- (4) 介護と仕事の両立のために必要な制度、施策

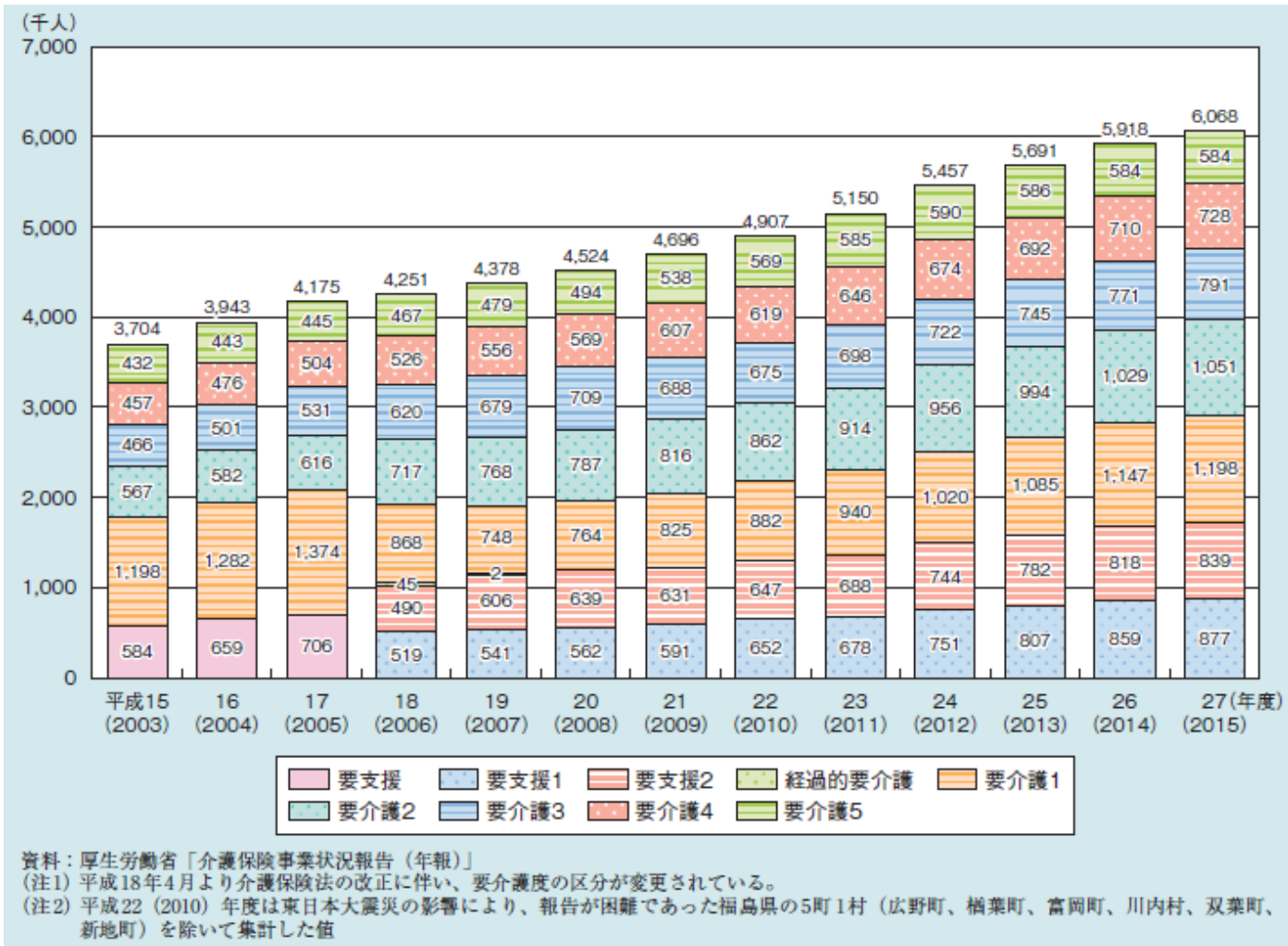
## 4. 連合の取り組み

- (1) 2017年法改正を踏まえた取り組み
  - 介護休業
  - 介護のための所定労働時間の短縮措置等
  - 介護休暇
  - 有期契約労働者の介護休業
  - その他
- (2) ハラスメント防止に向けた取り組み



# (1) 第1号被保険者※の要介護度別認定者数の推移

認定者数は2015年度末で約607万人。第1号被保険者の約18%。



65歳以上



## (2) 介護をしている雇用者

介護をしている雇用者は約300万人。男女比はほぼ半々。

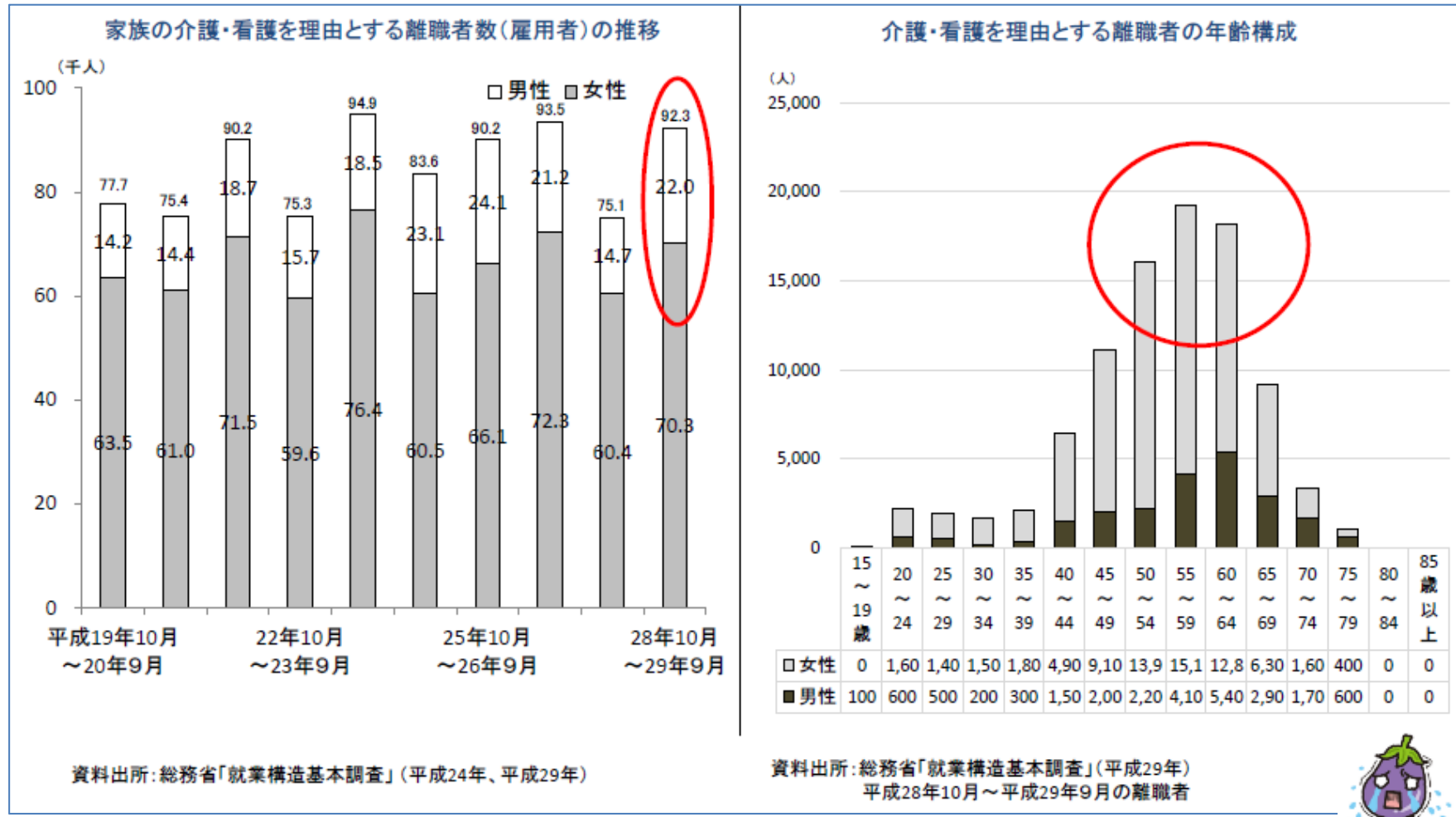


(千人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢 15歳以上 人口	介護をしている								
		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実数	総数	110,976.7	<b>6,276.3</b>	540.1	895.7	842.4	1,047.5	978.6	869.4	1,102.6
	有業者	66,213.0	<b>3,463.2</b>	377.1	671.2	620.7	739.0	557.6	322.1	175.4
	うち雇用者	59,208.1	2,999.2	355.2	618.6	570.9	657.7	469.1	228.0	99.8
	無業者	44,763.7	<b>2,813.1</b>	163.0	224.5	221.7	308.5	421.0	547.3	927.1
	男	53,542.9	2,321.5	221.7	315.1	268.0	355.7	366.5	352.9	441.5
	有業者	37,074.1	1,514.9	166.5	275.3	233.2	312.2	267.0	166.9	93.7
	うち雇用者	32,536.2	1,267.2	156.1	247.3	208.9	269.1	220.4	112.9	52.7
	無業者	16,468.8	806.7	55.1	39.8	34.8	43.6	99.6	186.0	347.8
	女	57,433.9	3,954.8	318.3	580.6	574.4	691.8	612.1	516.5	661.1
	有業者	29,138.9	1,948.3	210.5	395.9	387.5	426.8	290.7	155.2	81.8
	うち雇用者	26,671.8	1,732.0	199.1	371.3	362.0	388.6	248.7	115.1	47.1
	無業者	28,294.9	2,006.4	107.9	184.7	186.9	264.9	321.4	361.3	579.3
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.7	55.2	69.8	74.9	73.7	70.5	57.0	37.0	15.9
	うち雇用者	53.4	47.8	65.8	69.1	67.8	62.8	47.9	26.2	9.1
	無業者	40.3	44.8	30.2	25.1	26.3	29.5	43.0	63.0	84.1
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.2	<b>65.3</b>	75.1	<b>87.4</b>	<b>87.0</b>	<b>87.8</b>	72.9	47.3	21.2
	うち雇用者	60.8	<b>54.6</b>	70.4	78.5	77.9	75.7	60.1	32.0	11.9
	無業者	30.8	34.7	24.9	12.6	13.0	12.3	27.2	52.7	78.8
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.7	<b>49.3</b>	<b>66.1</b>	<b>68.2</b>	<b>67.5</b>	61.7	47.5	30.0	12.4
	うち雇用者	46.4	<b>43.8</b>	62.6	64.0	63.0	56.2	40.6	22.3	7.1
	無業者	49.3	50.7	33.9	31.8	32.5	38.3	52.5	70.0	87.6

# (1) 家族の介護・看護を理由とする離職者数の推移等

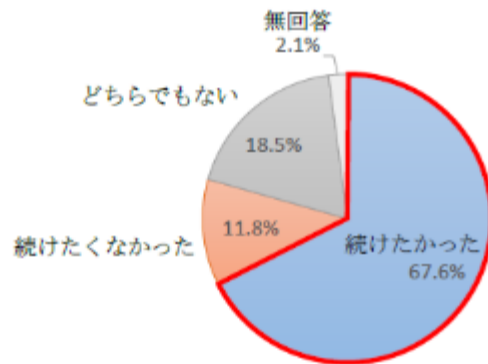
離職者数は年間9万人前後。うち女性が8割弱。年齢は50～64歳が多い。



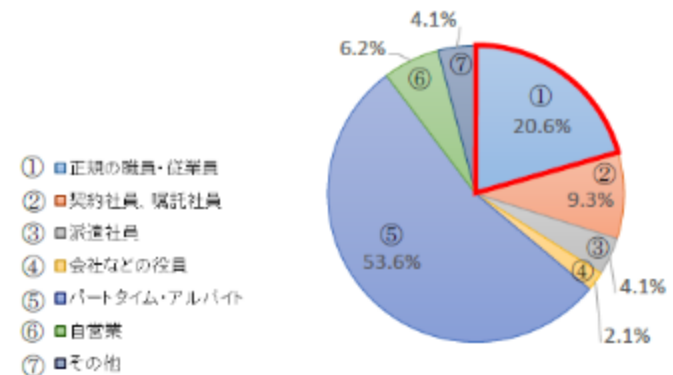
## (2) 介護離職者の再就職状況等

介護離職者はその後の再就職が困難。仕事の継続希望があった者のうち、現在「仕事あり」は約30%。かつ多くが非正規として再就職。

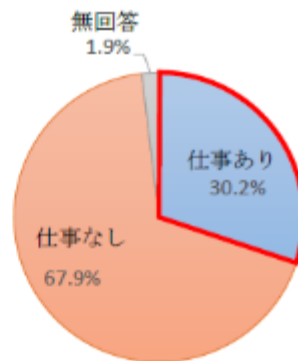
(7) 介護離職経験者における離職時の仕事の継続希望の状況 (n=475)



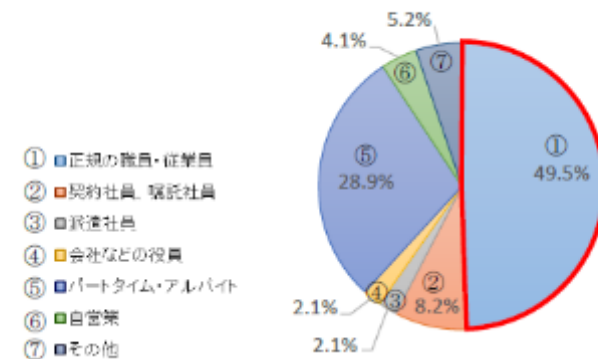
(7) 上記(7)において現在仕事をしている者の現在の就労形態 (n=97)



(7) 上記(7)において仕事の継続希望があった者の現在の仕事の状況 (n=321)

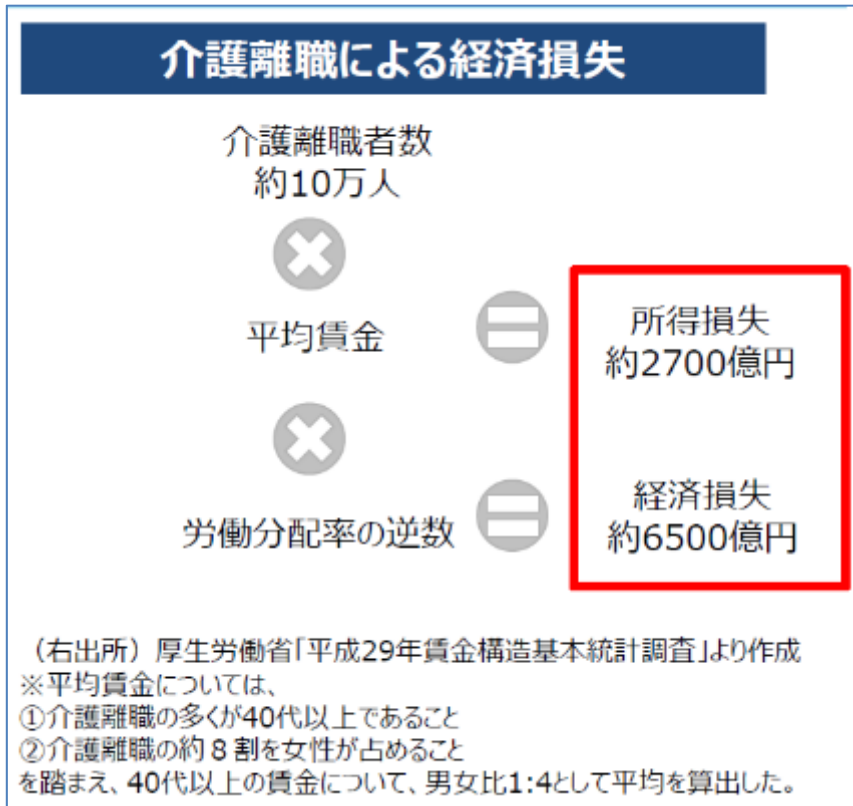


(7) 上記(7)において現在仕事をしている者の介護離職前の就労形態 (n=97)



### (3) 介護離職による経済的なインパクト

介護離職に伴う経済損失は数千億円とも。



「週刊エコノミスト」  
(2013年12月3日号)

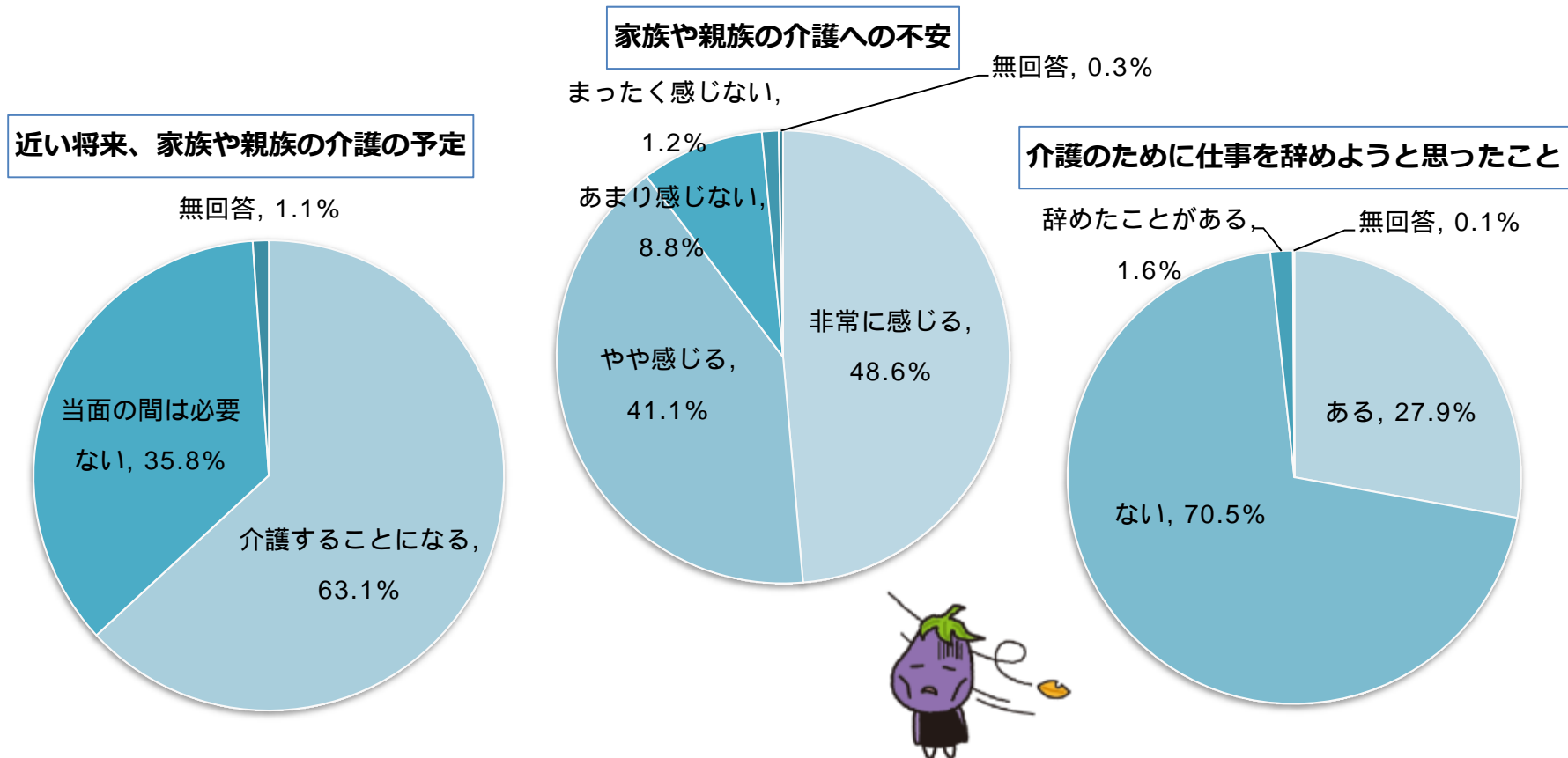
特集：介護離職  
第1部 ストップ・ザ・介護離職

介護離職の経済への影響を第一生命経済研究所の永濱利廣・主席エコノミストに試算してもらった。国内総生産（GDP）と就業者数の間には「就業者数が1万人変化するとGDPが577億円変化する」という関係があるという。また、総務省労働力調査によると、介護が理由による非労働者数は17万人に上る。そこで  $577\text{億円} \times 17 = 9809\text{億円}$  のGDPが、介護離職によって毎年失われる計算になるという。潜在成長率への影響に換算すると、0.18%の押し下げ効果になる。低成長時代にこの取りこぼしは小さくない。



## (1) 男女ともに不安を抱える介護

連合が40歳以上の民間労働者を対象に実施した調査では、6割強が近い将来「介護することになる」。約9割が介護に「不安を感じる」。介護経験者では「辞めようと思ったことがある」が3割近く。





## (2) 介護施設へのニーズ

施設入居までに93日を上回る日数を要したのは3割強。「1年以上」も2割超。介護保険サービス全体の満足度と不満の理由を見ても、3割近くが「施設にすぐ入所できない」を挙げている。

要介護者が施設へ入居できるまでの期間

		3 1 日 未 満	3 1 日 未 満	6 2 日	9 4 日	満 1 年 未	1 年 未	1 年 未	期 間 9 3 日 を 上 回 る	件 数
介護者計		34.4	20.6	9.5	4.6	8.7	22.2	35.5	1167	
現 在 の 住 居	自宅・持ち家・マンション	31.6	22.1	10.2	4.7	8.2	23.2	36.1	512	
	自宅・賃貸アパート・マンション	30.8	16.9	7.7	4.6	9.2	30.8	44.6	65	
	グループホーム	35.1	31.6	12.3	3.5	5.3	12.3	21.1	57	
	老人保健施設・介護療養型医療施設	48.5	15.8	6.6	5.1	7.1	16.8	29.1	196	
	特別養護老人ホーム	24.1	18.4	8.9	5.1	16.5	27.2	48.7	158	
	ケアサービス付き高齢者向け住宅	42.9	17.1	14.3	5.7	8.6	11.4	25.7	35	
有料老人ホーム	32.0	22.0	12.0	6.0	8.0	20.0	34.0	50		
一般病院		42.0	20.0	12.0	...	4.0	22.0	26.0	50	

介護保険サービス全体の満足度と〈不満〉の理由 (3つ以内選択)

